

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	群馬県
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	生活文化スポーツ部人権男女共同参画課
担 当 職 員 数	9 人 (専任 3 人、兼任 6 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	群馬県男女共同参画推進協議会
設 置 年 月 日・根 拠	平成 13 年 4 月 23 日 根拠: 群馬県男女共同参画推進協議会設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	群馬県男女共同参画推進委員会
設 置 年 月 日	平成 16 年 10 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 28 年 3 月		
名 称	群馬県男女共同参画基本計画(第3次)		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 28 年 4 月 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	群馬県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 16 年 3 月 24 日
	施 行 日	平成 16 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月		
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

	調査時点コード	1	平成26年4月1日	2	平成26年5月1日	③	その他:平成26年 3月 1日
目 標 値	27 年度まで	35 %		年度まで	%		年度まで %
根 拠	群馬県行政改革大綱(H26~H28)、群馬県男女共同参画基本計画(第4次)(H23~27)						
目標設定の対象である審議会等等の範囲	法律、政令、条例に基づき設置されている審議会のうち、群馬県が定める「各種審議会・委員会等への女性参画促進要領」に基づき一部除外したもの及び行政委員会等						
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (84)	うち女性委員を含む審議会等数 (80)			
			延総委員等数 (946)	延女性委員等数 (338)	女性比率 (35.7)		
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (88)	うち女性委員を含む審議会等数 (78)			
			延総委員等数 (1,273)	延女性委員等数 (341)	女性比率 (26.8)		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 (30)	うち女性委員を含む審議会等数 (28)			
			延総委員等数 (630)	延女性委員等数 (181)	女性比率 (28.7)		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (8)	うち女性委員を含む審議会等数 (6)			
			延総委員等数 (55)	延女性委員等数 (11)	女性比率 (20.0)		
目標値以外の目標設定							
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 <input type="radio"/> (一部) ・ 非公表) ・ 無 ・ 作成予定有					
	人材名簿が有る場合	掲載人数	306 人 (平成 26 年 4 月現在)				
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 { }					

注(*) 平成26年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1) 管理職の在職状況		調査時点コード	① 平成26年4月1日	2 平成26年5月1日	3 平成26年 年 月 日	女性管理職の内訳	
		管理職総数	うち女性管理職数	女性比率	部局長クラス	次長クラス	課長クラス
		(人) (A)	(人) (B) = (C+D+E)	(%) (B/A)	(人) (C)	(人) (D)	(人) (E)
本庁	計	382	20	5.2	1		19
	うち一般行政職	311	18	5.8	1		17
支庁・地方 事務所等	計	542	47	8.7	1		46
	うち一般行政職	358	10	2.8	0		10
全体	計	924	67	7.3	2	0	65
	うち一般行政職	669	28	4.2	1	0	27
再掲	警察関係	88	2	2.3			2
	教育委員会	64	1	1.6			1

(2) 女性公務員の採用状況 平成25年4月1日～26年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体	393	107	27.2
うち 上級	186	31	16.7
うち一般行政職	75	24	32.0
うち 上級	58	20	34.5
うち警察関係	204	26	12.7
うち 上級	129	11	8.5

(3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

<input type="checkbox"/> 1. 女性の採用目標の設定 具体的数値目標(女性警察官は平成33年度までに警察官総数の10%とする。))
1-2 数値目標以外の目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的数値目標()
2-2 数値目標以外の目標()
3. 女性の管理職の登用状況の開示)
<input type="checkbox"/> 4. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定)
<input type="checkbox"/> 5. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置)
<input type="checkbox"/> 6. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置)
<input type="checkbox"/> 7. その他(内容:))

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	ぐんま男女共同参画センター	愛称・通称	とらいあんぐるん
設置年月日	平成 21 年 4 月 1 日	施設形態	<input type="checkbox"/> 単独施設 <input type="checkbox"/> 複合施設
所在地等	郵便番号: 371-0026 住所: 群馬県前橋市大手町1-13-12 電話番号: 027-224-2211 FAX番号: 027-224-2214 ホームページ: http://www.pref.gunma.jp/07/p03100039.html		
管理・運営主体	1. 施設管理 <input type="checkbox"/> 直営(担当部局名: 群馬県(ぐんま男女共同参画センター))) 指定管理者(名称:)) その他()) 2. 事業運営 <input type="checkbox"/> 直営(担当部局名: 群馬県(ぐんま男女共同参画センター))) 指定管理者(名称:)) その他()) ※1~2について、該当するものに○をつけ、記入してください。		
職員数	常勤 4 人、非常勤 5 人	予算額	平成26年度 22,191 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="checkbox"/> 1. 広報啓発(主な事項: センター通信の発行、スポットCM、県ホームページからの情報発信)) <input type="checkbox"/> 2. 講座(主な事項: 男女共同参画セミナー(大学連携講座・実践講座)、女性のチャレンジ支援講座、父親の子育て支援講座ほか)) <input type="checkbox"/> 3. 相談事業(主な事項: 家族間の役割や協力関係、女性の自立・能力発揮、性差に関する悩み等の相談)) <input type="checkbox"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 図書・資料の収集、貸し出し)) 5. 苦情処理(主な事項:)) <input type="checkbox"/> 6. 交流促進(主な事項: 登録団体制度(協働事業・交流会等))) 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項:)) 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:)) <input type="checkbox"/> 9. 調査研究(主な事項: 男女共同参画データブック(男女共同参画の視点から県内の統計データを収集))) <input type="checkbox"/> 10. その他(主な事項: 貸室事業))		

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 民間団体の組織化(2へ)
 ○ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
 ○ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
 ○ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
 7. その他〔主な事項:

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	○ 有 名称等: 群馬県女性団体連絡協議会 ○ 無	加盟団体数	25団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	○ 有 ○ 無	会 員 数	
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他〔内容:		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 担当者連絡会議の開催
 ○ 2. 市町村職員研修会の開催
 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
 ○ 4. 関係情報の収集提供
 5. 審議会等女性登用の働きかけ
 6. 補助金等の交付〔名称:
交付先:
7. その他〔内容:

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 ○ 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 2. 研修受講職員の男女比を配慮
 ○ 3. その他〔内容: ①育児休業者支援研修の開催
②自治大1・2部特別課程への女性職員の派遣

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	25年度予算 (千円)	26年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	95,128	97,684	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0142 %	0.0143 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 無
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有 無
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有
	(5) その他(内容:	有

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	① 役員に占める女性割合に関する項目				
	② 管理職に占める女性割合に関する項目				
	③ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定)				
	④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	○	○		
	⑤ 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)				
	⑥ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
	⑦ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
	⑧ 短時間正社員制度の導入				
	⑨ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	⑩ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	○	○		
	⑪ その他				

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
実施の有無		有 無	有 無
選定等の基準	1 役員に占める女性割合に関する項目		
	2 管理職に占める女性割合に関する項目		
	3 役員や管理職への女性の登用促進のための取組		
	4 その他「登用促進等」に関する項目		
	5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定		○
	6 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)		○
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	○
	9 短時間正社員制度の導入	○	○
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	○
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績		○
	12 その他(男女共同参画推進員設置)	○	

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: 群馬県育児いきいき参加企業認定制度、男女共同参画推進員設置事業所登録、ぐんま家庭教育応援企業登録制度

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 群馬県育児いきいき参加企業認定優良企業表彰制度

16 地域経済団体、農林水産団体、地域金融機関等の多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築状況

1	ある	有 無
2	現在はないが、今後検討する	有 無

→ 有りの場合、具体的名称: ぐんま女性活躍推進プロジェクト実行委員会

※地域女性活躍加速化事業推進のため設置した実行委員会。来年度以降は名称変更の可能性あり

17 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称 群馬県男女共同参画データブック
公表周期	年	
公表主体 ※該当するものに ○をつけてください。	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 ○ 4. その他(ぐんま男女共同参画センター(民間団体との協働事業))	

18 平成26年度実施予定事業

※所管する「ぐんま男女共同参画センター」実施事業含む

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・群馬県男女共同参画推進委員	男女共同参画に関する調査、審議等	15人	5月、10月、1月
2. 広報啓発 ・ロールモデル発信 ・DV被害者支援等事業 ・センター通信の発行 ・エフエム放送でのスポットCM	県立女子大学と連携し、男女共同参画推進員設置事業所を訪問、ロールモデルインタビューを行い、情報発信啓発リーフレット及びカードの作成、配布 センター主催事業や男女共同参画に関する情報発信スポットCMを活用した男女共同参画に関する啓発	県内5事業所 3500部 47本	8月～2月 1月 年5回 H26.5.1～H27.2.28
3. 講座 ・DV被害者支援等事業 ・女性リーダー養成研修 ・「事業所の男女共同参画推進講演会」 ・地域連携男女共同参画講演会 ・男性の子育て参画セミナー ・女子高校理工系進路選択支援 ・女性のためのハッピーキャリアセミナー ・女性のための起業入門セミナー ・女性のための起業・創業フォローアップ研修 ・大学連携講座 ・男女共同参画実践講座	高校・大学へのDV防止啓発講座 中小企業の女性を対象としたリーダー養成研修(地域女性活躍加速化交付金事業) 男女共同参画推進員設置事業所を対象とした講演会 男女共同参画事業未実施町村に出向き講演会を実施 父親の「育児参加」を通して「仕事と家庭の両立」や「家庭へのかかわり」を促進する講座(全2回) 理工系分野の進路選択の魅力を伝えるため、「企業訪問」「保護者向け講演会」「生徒向け講義と実験」を実施 県内で活躍する女性たちとの意見交換や自分のキャリアを振り返り、女性の新たな一歩を支援するセミナー 起業に必要な知識と新規事業の開発等を支援するセミナー(地域女性活躍加速化交付金事業) 起業5年以内の女性を対象に安定的な事業継続を支援するための講座(地域女性活躍加速化交付金事業) 男女共同参画の視点から社会を見つめ直すための講座(東京家政大学女性未来研究所と共催)(全4回) 男女共同参画推進のための事業プランづくりを通じて、地域における実践活動のポイントを学ぶ講座(全4回)	10～20校 3000人 20～30名 80人 200人 各20組 延べ100人 15人 30人 10人 延べ280人 15人	通年 10月～12月 2月 H26.10.8 H26.7.26 H26.9.6 H26.8.7 H26.10.30 H26.11.15 H26.9.13 H26.9.20 H26.10～H26.12 H26.10～H27.1 H26.10.25 H26.11.16 H26.11.22 H26.12.6 H26.11.29 H26.12.13 H27.1.17 H27.2.14
・地域における男女共同参画促進セミナー(群馬の女性自治会長をもっと増やそう！)	市町村の審議会委員等を対象に、地域における推進を考えるセミナー(平成25年度実践講座修了生で組織する実行委員会と協働実施)	60人	H26.11.2
・ママインターンシップ座談会	ママインターンシップぐんま実行委員会と協働で実施(経済産業省:中小企業新戦力発掘プロジェクトを活用)	50人	H26.9.4
・ひとり親家庭のためのライフプランニング	母子又は父子家庭を対象に、家計術や今後の人生設計について学ぶ講座(県母子寡婦福祉協議会と協働)	30人	H27.1.25
4. 相談事業 ・とらいあんぐるん相談室	女性が生活の中で抱える不安や悩みについて、専門の相談員が電話による相談を中心に実施。	700件	通年
5. 情報収集・提供 ・参画センター図書室運営	男女共同参画に係る資料(図書・行政資料・雑誌・映像資料等)を収集し、貸出しを実施。	-	通年
6. 苦情処理 ・条例に基づく意見の申し出制度	男女共同参画に関する意見の申し出対応		通年
7. 交流促進			

・ 女性リーダーネットワーク化事業	企業、団体等の女性管理職のネットワーク構築(地域女性活躍加速化交付金事業)	30人程度	10月～1月
・ 登録団体交流会	男女共同参画に資する活動を行う団体をセンターで登録。情報交換等を行うため交流会を開催。	22団体(33名)	H26.7.12
・ 男女共同参画フェスティバル (女性団体連絡協議会と共催)	男女共同参画社会の形成に向けた活動を行っている団体と連携・協働し、男女共同参画フェスティバルを実施	481人	H26.6.28
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 男女共同参画推進員設置	企業における男女共同参画を推進するため、推進員を選任してもらい、情報提供を実施	415事業所	通年
9. 国際交流・海外派遣事業 ・			
10. 調査研究 ・ 男女共同参画データブック ・	男女共同参画の視点から県内の統計データを収集	-	通年
11. その他 ・			

都道府県名	群馬県
-------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成26年4月1日現在	平成26年5月1日現在	その他:平成26年 3月 1日現在	○
-------------	-------------	-------------------	---

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	○	男性	任期:平成 23 年 7 月 日 ~ 27 年 7 月 日
副知事	2 人 (女性 人、男性 2 人)			

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成26年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、26年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考	
1 都道府県防災会議(会長を含む)	48	4	8.3		
都道府県防災会議(委員のみ)	47	4	8.5		
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	13	0	0.0	
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者	3	0	0.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	20	1	5.0	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	4	3	75.0	
2 国土利用計画地方審議会	14	5	35.7		
3 土地利用審査会	7	3	42.9		
4 都道府県交通安全対策会議	13	0	0.0		
5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。	22	7	31.8		
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	22	6	27.3		
7 精神医療審査会	26	4	15.4		
× 8 都道府県生活衛生適正化審議会					
9 都道府県医療審議会	23	5	21.7		
10 准看護師試験委員	12	4	33.3		
11 麻薬中毒審査会				調査時点、委員選任なし	
12 地方社会福祉審議会	35	14	40.0		
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	21	9	42.9		
14 国民健康保険審査会	9	2	22.2		
15 都道府県農業共済保険審査会				調査時点、委員選任なし	
16 都道府県森林審議会	14	6	42.9		
17 都道府県建設工事紛争審査会	12	6	50.0		
18 建築審査会	7	3	42.9		
19 都道府県建築士審査会	7	3	42.9		
20 都道府県都市計画審議会	15	3	20.0		
21 開発審査会	7	3	42.9		
22 私立学校審議会	14	5	35.7		
× 23 石油コンビナート等防災本部					
× 24 公害健康被害認定審査会					
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)					
× 26 都道府県児童福祉審議会					
× 27 地方港湾審議会					
× 28 土地区画整理審議会					
29 教科用図書選定審議会	15	6	40.0		
30 介護保険審査会	15	5	33.3		
31 道府県固定資産評価審議会	11	4	36.4		
32 感染症の診査に関する協議会	25	2	8.0		
33 警察署協議会	160	63	39.4		
34 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9		
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0		
36 国民保護協議会	30	0	0.0		
× 37 地方独立行政法人評価委員会					
× 38 市街地再開発審査会					
× 39 都道府県職員委員会					
× 40 自然再生協議会					
× 41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)					
42 後期高齢者医療審査会	9	1	11.1		
43 留置施設視察委員会	4	1	25.0		
44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	21	2	9.5		
合 計	630	181	28.7		

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	2	13.3	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会				
9	内水面漁場管理委員会	13	3	23.1	
	合 計	55	11	20.0	